

リース需要動向調査報告書

2010年10月

社団法人リース事業協会

I 調査の概要

I. 調査の概要

1. 調査実施要領

(1) 調査目的

企業におけるリース利用の実態、リースメリットの認識、リースの利用意向等（特に新リース会計税制適用後の状況変化）を確認し、あらゆる分野におけるリース利用の更なる促進を通じてわが国経済の発展に寄与することを目的とし、「リース需要動向調査」を実施する。

(2) 調査内容

別添Ⅳ 調査票「企業におけるリース利用調査」のとおり。

(3) 調査方法

郵送によるアンケート調査形式により行い、回答は回答者の選択により郵送または Web のいずれかにより行う。

(4) 調査対象及び抽出方法

全ての上場会社と資本金1千万円以上の未上場会社（外国企業及び物品賃貸業を除く）の計1万社を調査対象とし、(株)日経リサーチ（調査委託会社）の事業所データベース登録企業約13万件を母集団として1万件の企業を抽出（未上場会社については地域・業種構成が母集団と大きく異ならないように抽出）する。

(5) 調査実施期間

2010年5月24日～2010年6月25日

2. 回答企業の特徴

(1) 調査対象数及び有効回答数

	調査対象数	構成比	有効回答数	回答率
上場会社	3,710	37.1	281	7.6
未上場会社	6,293	62.9	1,472	23.4
（上場・未上場 無回答）			22	-
計	10,003	100.0	1,775	17.8

（うち Web 回答数：113）

(2) 地域

地域	回答数	構成比
北海道	71	4.0
東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）	129	7.3
関東・甲信越（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）	747	42.1
うち東京都	347	19.5
中部（富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県）	233	13.1
近畿（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）	280	15.8
中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）	92	5.2
四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）	53	3.0
九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）	142	8.0
無回答	28	1.6
計	1,775	100.0

(3) 上場・未上場、上場会社の国際会計基準（IFRS）の採用（予定）時期

上場・未上場	回答数	構成比	IFRS 採用時期	回答数	構成比
上場会社	281	15.8	2010 年決算期	9	3.2
未上場会社	1,472	82.9	2011 年決算期	5	1.8
大会社	40	2.3	2012 年決算期	11	3.9
上場会社または大会社の子会社	231	13.0	2013 年決算期	6	2.1
その他の会社	1,201	67.7	強制適用時から	129	45.9
無回答	22	1.2	未定	106	37.7
計	1,775	100.0	無回答	15	5.3

(4) 資本金

資本金	回答数	構成比
5 千万円未満	849	47.8
5 千万円以上 1 億円未満	314	17.7
1 億円以上 5 億円未満	215	12.1
5 億円以上 10 億円未満	66	3.7
10 億円以上	204	11.5
無回答	127	7.2
計	1,775	100.0

(5) 従業員数

従業員数	回答数	構成比
50 人以下	607	34.2
51 人～ 100 人	492	27.7
101 人～ 300 人	325	18.3
301 人～ 500 人	86	4.8
501 人～1000 人	55	3.1
1001 人以上	95	5.4
無回答	115	6.5
計	1,775	100.0

(6) 業種

業種	回答数	構成比
建設業	195	11.0
製造業	493	27.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18	1.0
情報通信業	61	3.4
運輸業	141	7.9
卸売・小売業、飲食店、宿泊業	388	21.9
金融・保険業	22	1.2
不動産業	19	1.1
その他サービス業等	321	18.1
無回答	117	6.6
計	1,775	100.0

(7) 年間売上高

年間売上高	回答数	構成比
50 億円以下	1,251	70.5
50 億円超～ 100 億円	158	8.9
100 億円超～200 億円	81	4.6
200 億円超～500 億円	85	4.8
500 億円超～1000 億円	32	1.8
1000 億円超	42	2.4
無回答	126	7.1
計	1,775	100.0

(8) 前事業年度の設備投資金額（土地・建物除く）

設備投資金額	回答数	構成比
1000 万円以下	856	48.2
1000 万円超～5 千万円	386	21.7
5 千万円超～1 億円	136	7.7
1 億円超～5 億円	153	8.6
5 億円超～10 億円	35	2.0
10 億円超	62	3.5
無回答	147	8.3
計	1,775	100.0

(9) 設備投資動向（過去 3 年間と比較した場合の今後 3 年間の設備投資水準）

設備投資水準	回答数	構成比
増加	217	12.2
横ばい	785	44.2
減少	641	36.1
無回答	132	7.4
計	1,775	100.0

(10) リース比率（年間設備投資金額（土地・建物除く）に占めるリース設備投資額の割合）

リース比率	回答数	構成比
1%未満	417	25.4
1%～5%未満	310	18.9
5%～10%未満	223	13.6
10%～20%未満	164	10.0
20%～50%未満	201	12.2
50%以上	222	13.5
無回答	106	6.5
計	1,643	100.0

回答数計は現在リースを利用している社数

3. リース契約の種類と会計処理

(1) リース会計税制変更前（2008年3月以前）に契約したリース契約の種類と所有権移転外ファイナンス・リース契約の会計処理

■リース契約の種類 (n=1,390)

	回答数	構成比
所有権移転外ファイナンス・リース	812	58.4
所有権移転ファイナンス・リース	296	21.3
オペレーティング・リース	496	35.7

構成比は現在リースを利用している会社(1,643社)のうち2008年3月以前の契約がない会社(117社)及び無回答(136社)を除いた1,390社を対象に算出(複数回答のため回答数計と一致しない)。

【上場・未上場別】 (n=246) (n=1,139)

	上場会社	未上場会社			
		計	大会社	上場会社または大会社の子会社	その他の会社
所有権移転外ファイナンス・リース	84.1	52.9	71.4	63.8	50.1
所有権移転ファイナンス・リース	9.3	23.9	11.4	15.1	26.1
オペレーティング・リース	40.2	34.7	37.1	40.0	33.5

■所有権移転外ファイナンス・リース契約の会計処理 (n=778)

	回答数	構成比
売買処理	137	17.6
賃貸借処理(注記あり)	364	46.8
賃貸借処理(注記なし)	334	42.9

構成比は812社のうち無回答(34社)を除いた778社を対象に算出(複数回答のため回答数計と一致しない)。

【上場・未上場別】 (n=205) (n=571)

	上場会社	未上場会社			
		計	大会社	上場会社または大会社の子会社	その他の会社
売買処理	17.1	17.5	28.0	15.8	17.4
賃貸借処理(注記あり)	77.6	35.9	76.0	38.6	32.9
賃貸借処理(注記なし)	22.0	50.6	12.0	50.0	53.0

(2) リース会計税制変更後（2008年4月以後）に契約したリース契約の種類と所有権移転外ファイナンス・リース契約の会計処理・消費税処理

■リース契約の種類 (n=1,196)

	回答数	構成比
所有権移転外ファイナンス・リース	735	61.5
所有権移転ファイナンス・リース	239	20.0
オペレーティング・リース	370	30.9

構成比は現在リースを利用している会社(1,643社)のうち2008年4月以後の契約がない会社(233社)及び無回答(214社)を除いた1,196社を対象に算出(複数回答のため回答数計と一致しない)。

【上場・未上場別】

(n=211)

(n=981)

	上場会社	未上場会社			
		計	大会社	上場会社または 大会社の子会社	その他の 会社
所有権移転外ファイナンス・リース	83.9	56.7	79.4	65.1	53.9
所有権移転ファイナンス・リース	10.4	22.0	5.9	15.1	24.2
オペレーティング・リース	38.9	29.3	29.4	33.1	28.4

■所有権移転外ファイナンス・リース契約の会計処理

(n=711)

	回答数	構成比
売買処理（原則処理）	214	30.1
売買処理（簡便処理）	174	24.5
賃貸借処理	407	57.2

構成比は 735 社のうち無回答（24 社）を除いた 711 社を対象に算出（複数回答のため回答数計と一致しない）。

【上場・未上場別】

(n=175)

(n=535)

	上場会社	未上場会社			
		計	大会社	上場会社または 大会社の子会社	その他の 会社
売買処理（原則処理）	44.6	25.2	40.7	28.8	23.3
売買処理（簡便処理）	34.9	21.1	37.0	24.0	19.3
賃貸借処理	49.7	59.8	33.3	59.6	61.6

【2008年3月以前の所有権移転外ファイナンス・リース契約がある会社のみ】

(n=620)

	回答数	構成比
売買処理（原則処理）	183	29.5
売買処理（簡便処理）	146	23.5
賃貸借処理	369	59.5

構成比は 2008 年 3 月以前の所有権移転外ファイナンス・リース契約がある会社 635 社のうち無回答（15 社）を除いた 620 社を対象に算出（複数回答のため回答数計と一致しない）。

■所有権移転外ファイナンス・リース契約の消費税処理

(n=703)

	回答数	構成比
リース開始初年度にリース料総額に係る消費税を一括して仕入税額控除	295	42.0
リース期間にわたって月額リース料に係る消費税を仕入税額控除	437	62.2

構成比は 735 社のうち無回答（32 社）を除いた 703 社を対象に算出（複数回答のため回答数計と一致しない）。

【上場・未上場別】

(n=173)

(n=529)

	上場会社	未上場会社			
		計	大会社	上場会社または 大会社の子会社	その他の 会社
リース開始初年度にリース料総額に係る消費税を一括して仕入税額控除	61.3	35.5	68.0	39.8	32.4
リース期間にわたって月額リース料に係る消費税を仕入税額控除	45.1	67.9	32.0	67.0	70.3

II 調查結果

II. 調査結果

1. リース利用状況（リース利用率）

「現在リースを利用している企業」（リースの利用率）は92.6%であった。「リースを利用したことがある」企業と合わせると96.4%を占めている。前回調査に引続き、企業の大半がリースを利用して設備投資を行っている。（図1）

図1 リース利用状況（リース利用率の推移）

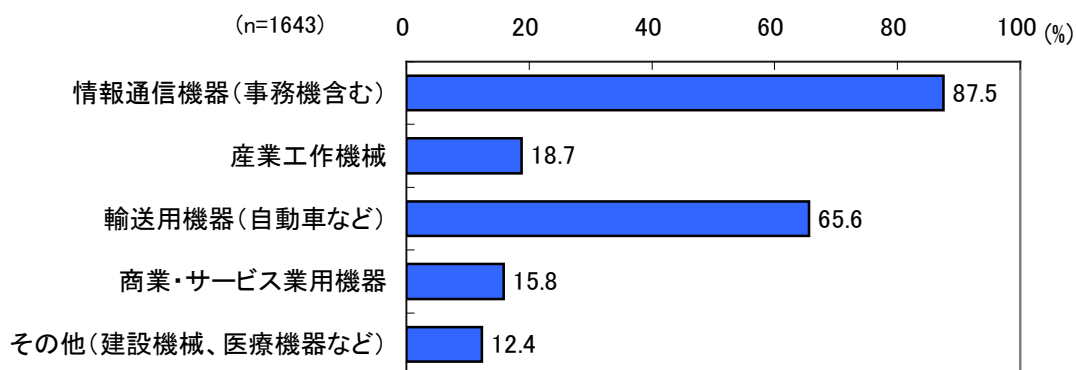


2. リース利用設備と購入設備

(1) リース利用設備

現在使用している設備のうちリースを利用して導入した設備は、「情報通信機器（事務機含む）」が87.5%と最も高く、以下、「輸送用機器（自動車など）」（65.6%）、「産業工作機械」（18.7%）、「商業・サービス業用機器」（15.8%）と続いている。（図2-1）

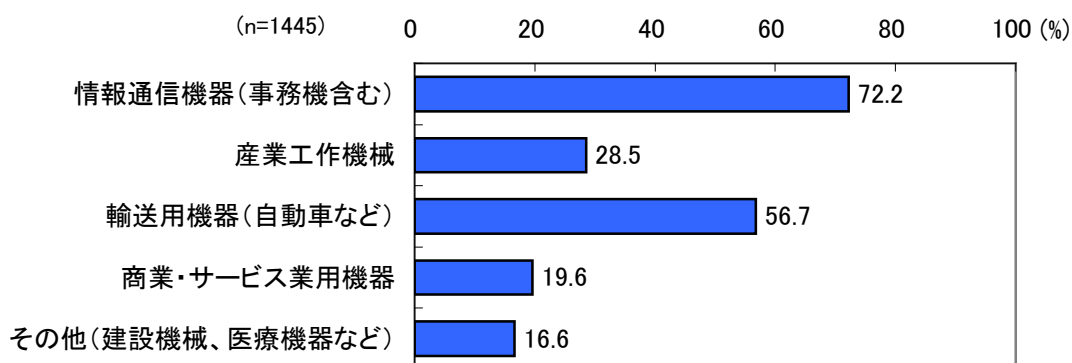
図2-1 リース利用設備



(2) 購入設備

現在使用している設備のうち購入した設備についても、「情報通信機器（事務機含む）」（72.2%）、「輸送用機器（自動車など）」（56.7%）が高いものの、リースでの利用率に比べると購入する割合は低い。一方、「産業工作機械」、「商業・サービス業用機器」、「その他（建設機械、医療機器）」はリースよりも購入する割合が高い。（図2-2）

図2-2 購入設備

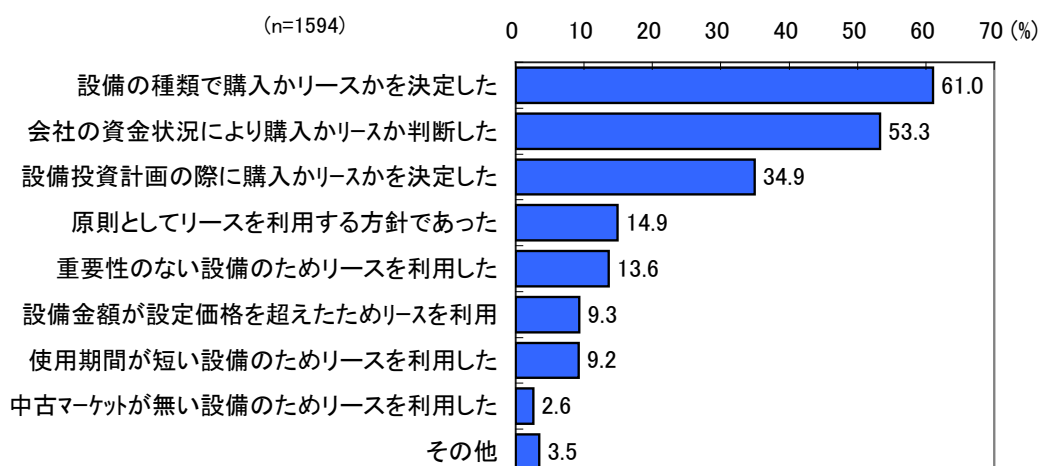


3. 設備を導入する際に優先した（優先する）社内の基準・方針

(1) 現在導入している設備の社内基準・方針

現在リースを利用している企業において、設備を導入する際に優先した社内の基準・方針は、「設備の種類で購入かリースかを決定した」が61.0%と最も高く、「会社の資金状況により購入かリースかを判断した」（53.3%）、「設備の金額や種類にかかわらず、設備投資計画の際に購入かリースかを決定した」（34.9%）と続いている。（図3-1）

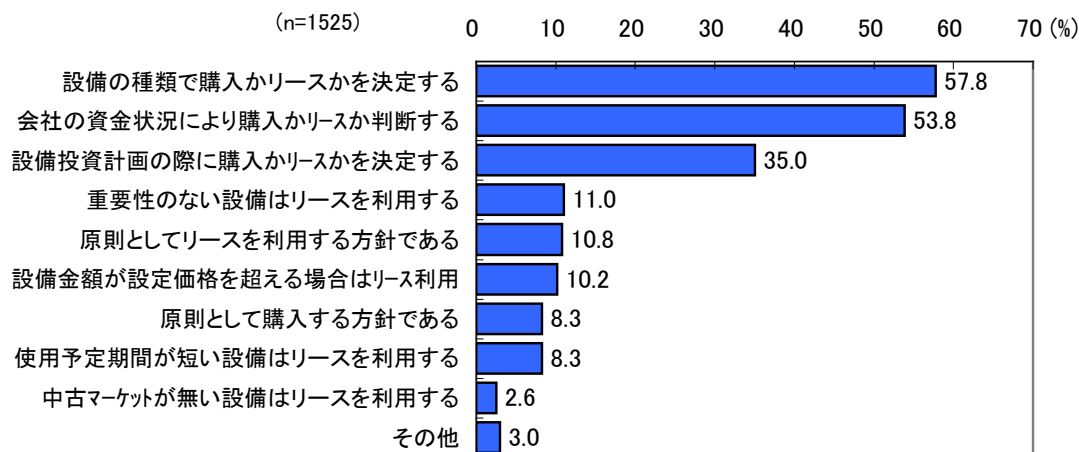
図3-1 現在導入している設備の社内基準・方針



(2) 今後導入する設備の社内基準・方針

また、現在リースを利用している企業において、今後導入する設備について優先する社内の基準・方針は、「設備の種類で購入かリースかを決定する」(57.8%)、「会社の資金状況により購入かリースかを判断する」(53.8%)が高く、現在導入している設備の社内の基準・方針と大きな差異はみられない。「設備の金額や種類にかかわらず、原則としてリースを利用する方針である」(10.8%)は、「設備の金額や種類にかかわらず、原則として購入する方針である」(8.3%)を上回っている。(図3-2)

図3-2 今後導入する設備の社内基準・方針

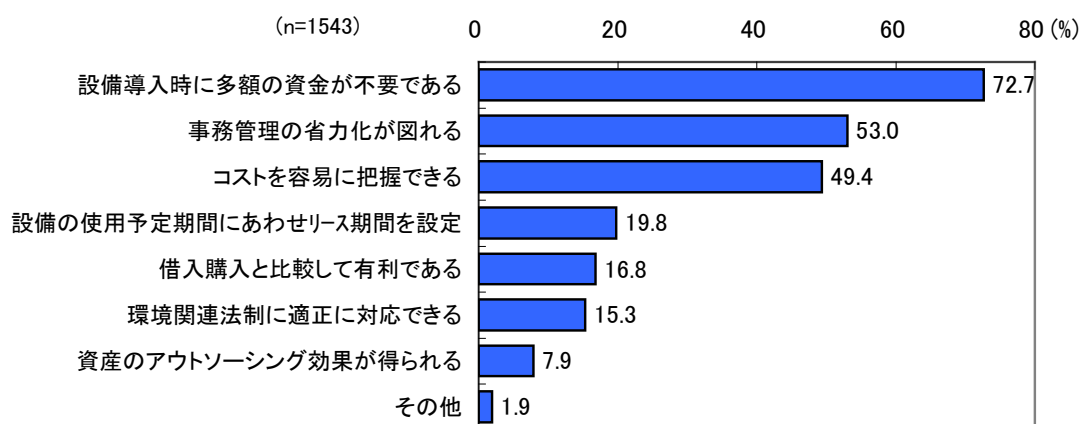


4. リース利用のメリットとリース会計税制変更に伴う変化

(1) 所有権移転外ファイナンス・リースのメリット

現在リースを利用している企業がリース（特に所有権移転外ファイナンス・リース）に対して感じているメリットは、「設備導入時に多額の資金が不要である」が72.7%と最も高く、「事務管理の省力化が図れる」(53.0%)、「コストを容易に把握できる」(49.4%)と続いている。(図4-1)

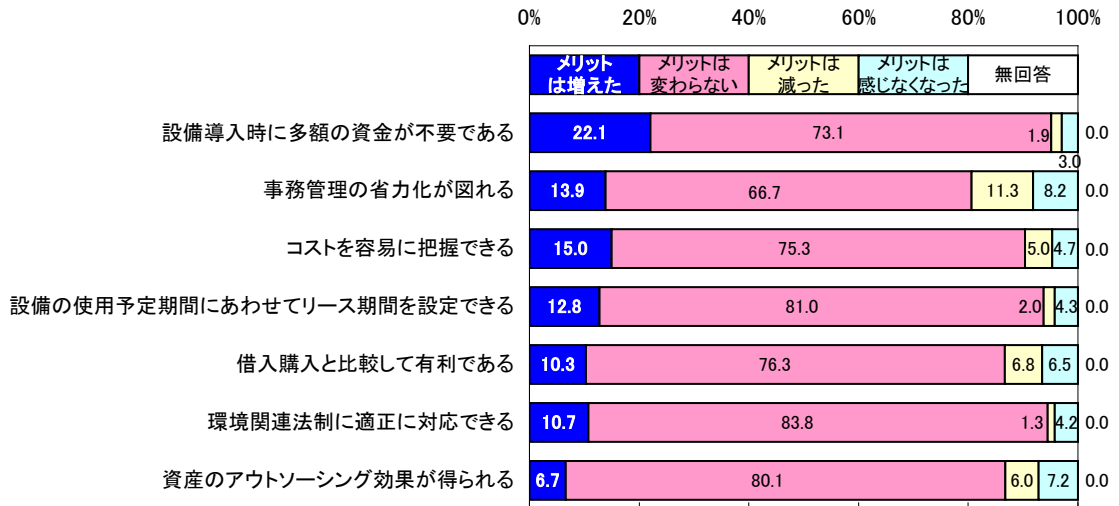
図4-1 所有権移転外ファイナンス・リースのメリット



(2) リース会計税制変更に伴う所有権移転外ファイナンス・リースに対するメリットの認識変化

現在リースを利用している企業及び過去にリースを利用していた企業の多くは、リース会計税制変更に伴って、上記(1)の所有権移転外ファイナンス・リースに対する各メリットについて、“メリットは変わらない”と認識している。ただし、「事務管理の省力化が図れる」については、“メリットは減った”(11.3%)と“メリットは感じなくなった”(8.2%)を合わせると19.5%となり、他の項目よりもメリットの認識変化が大きい。(図4-2)

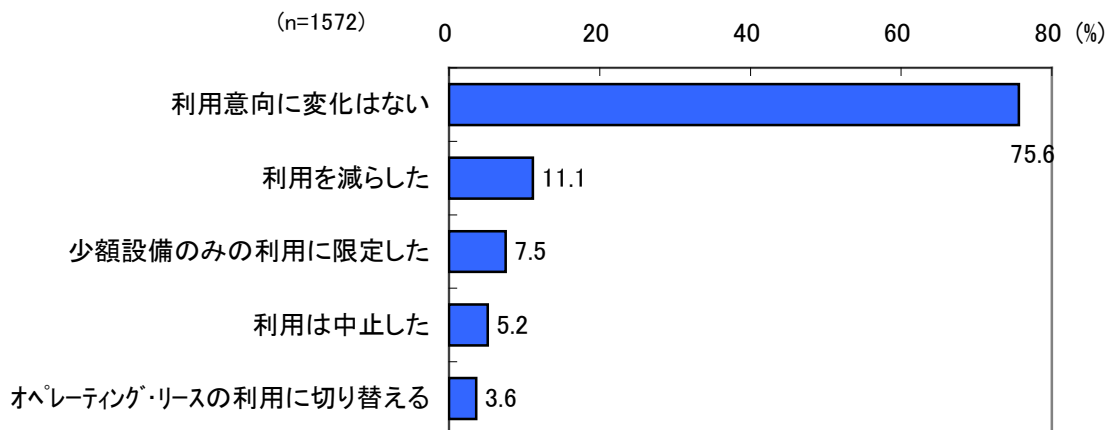
図4-2 リース会計税制変更に伴う所有権移転外ファイナンス・リースに対するメリットの認識変化



(3) リース会計税制変更に伴う所有権移転外ファイナンス・リースの利用意向の変化

現在リースを利用している企業及び過去にリースを利用していた企業の75.6%は、リース会計税制変更後も所有権移転外ファイナンス・リースの「利用意向に変化はない」。その一方で、所有権移転外ファイナンス・リースの「利用を減らした」企業は11.1%と1割を超え、所有権移転外ファイナンス・リースは「少額設備のみの利用に限定した」(7.5%)、「利用は中止した」(5.2%)、「オペレーティング・リースの利用に切り替える」(3.6%)を合わせて考慮すると、リース会計税制の変更が企業の所有権移転外ファイナンス・リースの利用に若干の影響を及ぼしていることが示されている。(図4-3)

図4-3 リース会計税制変更に伴う所有権移転外ファイナンス・リースの利用意向の変化



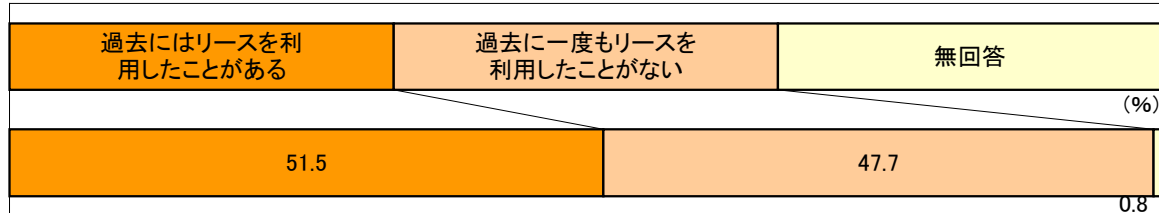
5. リース非利用の状況

(1) リースを利用していない企業の過去の利用状況

現在リースを利用していない企業のうち「過去にはリースを利用したことがある」企業は51.5%、「過去に一度もリースを利用したことがない」企業は47.7%であった。(図5-1)

図5-1 リースを利用していない企業の過去の利用状況

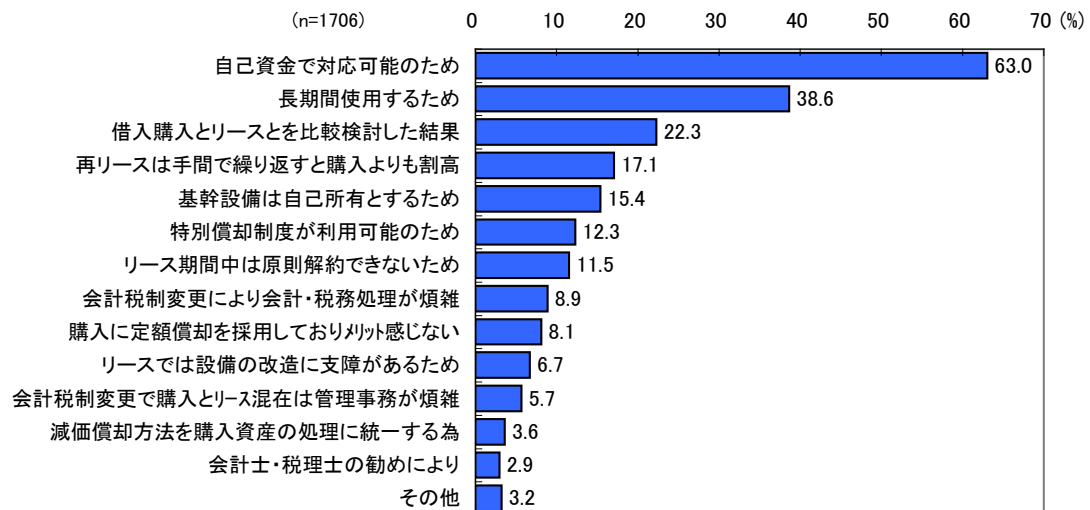
(n=132)



(2) 購入理由またはリースを止めた理由

上記2(2)の購入した設備について、企業(リース利用・非利用の全ての企業)がリースでなく購入を選んだ理由は、「自己資金で対応可能のため」が63.0%と最も高く、「長期間使用するため」(38.6%)、「借入購入とリースとを比較検討した結果」(22.3%)と続き、「会計税制の変更によりリースにすると会計・税務処理が煩雑になるため」は8.9%であった。(図5-2)

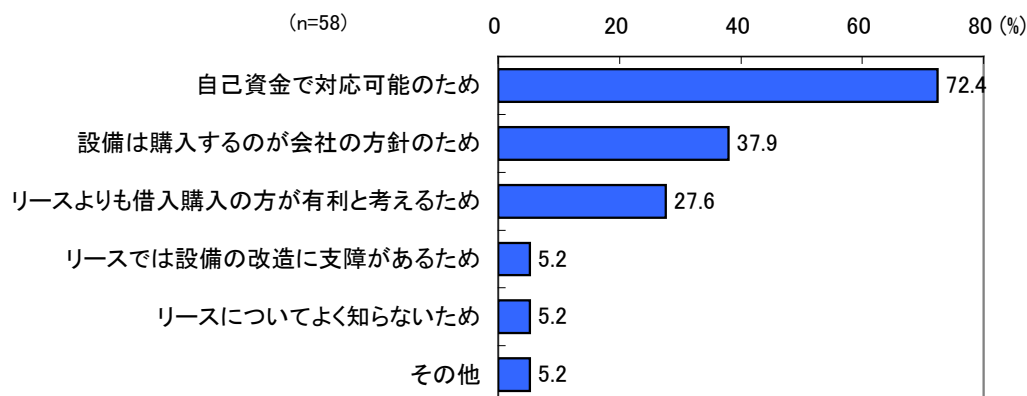
図5-2 購入理由またはリースを止めた理由



(3) リースを利用しない理由

過去に一度もリースを利用したことがない企業がリースを利用しない理由は、「自己資金で対応可能のため」が72.4%と最も高く、「設備は購入するのが会社の方針のため」(37.9%)、「リースよりも借入購入の方が有利と考えるため」(27.6%)と続いている。(図5-3)

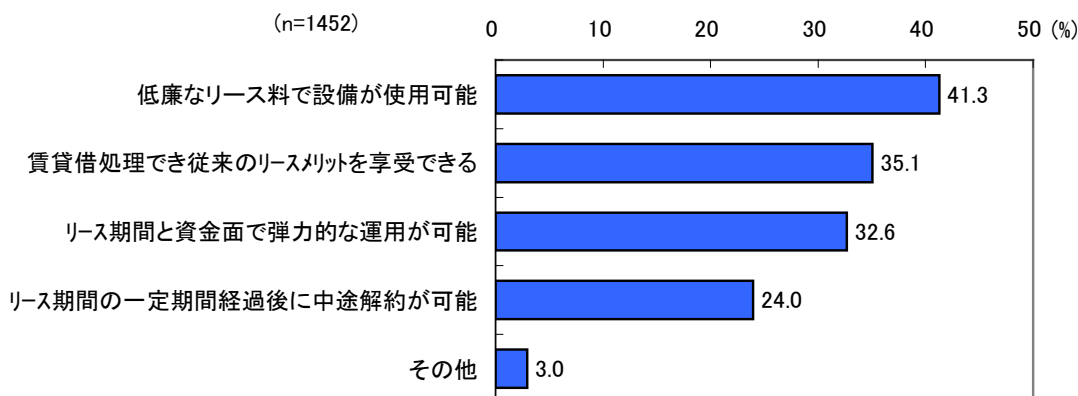
図5-3 リースを利用しない理由



6. オペレーティング・リースの利用理由

企業（リース利用・非利用の全ての企業）が、ファイナンス・リースではなく、オペレーティング・リースを利用とした場合の理由（既にオペレーティング・リースを利用している企業は利用した理由）は、「低廉なリース料で設備が使用可能」が41.3%と最も高く、「賃貸借処理（オフバランス処理）でき、従来のリースメリットを享受できる」（35.1%）、「リース期間と資金面で弾力的な運用が可能となる」（32.6%）と続いている。（図6）

図6 オペレーティング・リースの利用理由

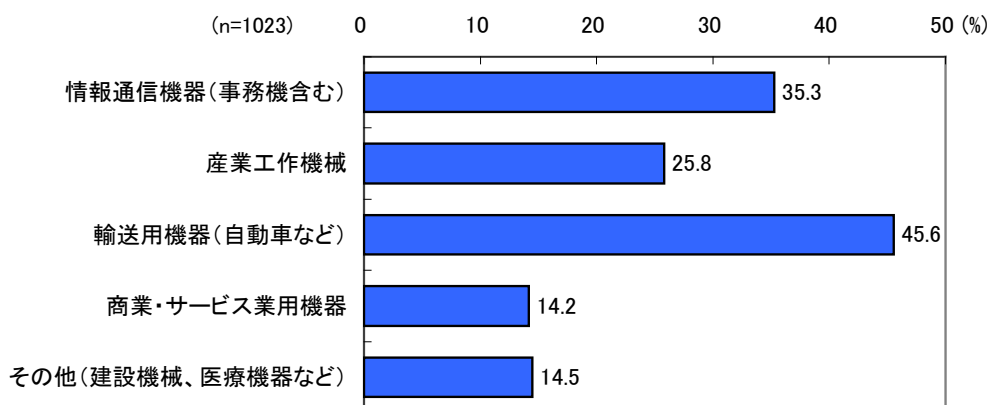


7. 中古設備の導入意向

(1) 導入したい中古設備

企業（リース利用・非利用の全ての企業）が今後導入したい中古設備は、「輸送用機器」が45.6%と最も高く、以下、「情報通信機器」（35.3%）、「産業工作機械」（25.8%）、「商業・サービス業用機器」（14.2%）と続いている。（図7-1）

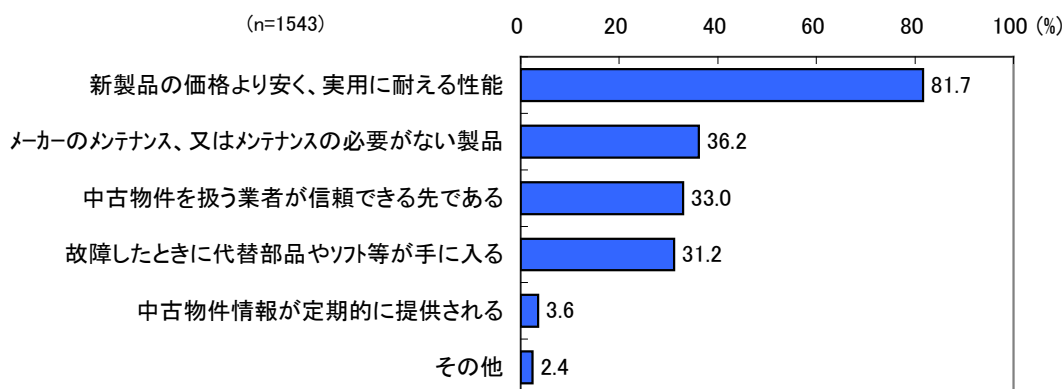
図7-1 導入したい中古設備



(2) 中古設備の導入条件

企業（リース利用・非利用の全ての企業）が中古設備を導入するとした場合、その条件は、「新製品の価格より安く調達でき、実用に耐える性能が手に入る」が81.7%と最も高く、以下、「メーカーのメンテナンスがついている、またはメンテナンスの必要がない製品である」(36.2%)、「中古物件を扱う業者が信頼できる先である」(33.0%)、「故障したときに、代替部品やソフト等が手に入る」(31.2%)と続いている。(図7-2)

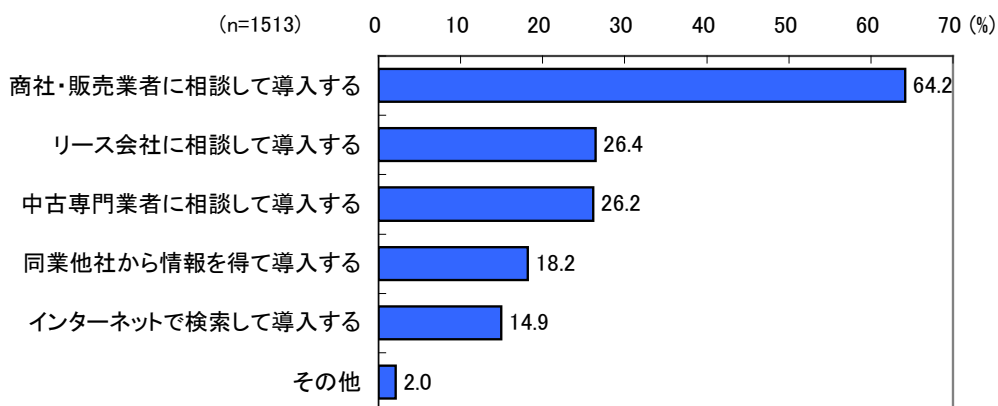
図7-2 中古設備の導入条件



(3) 中古設備の導入方法

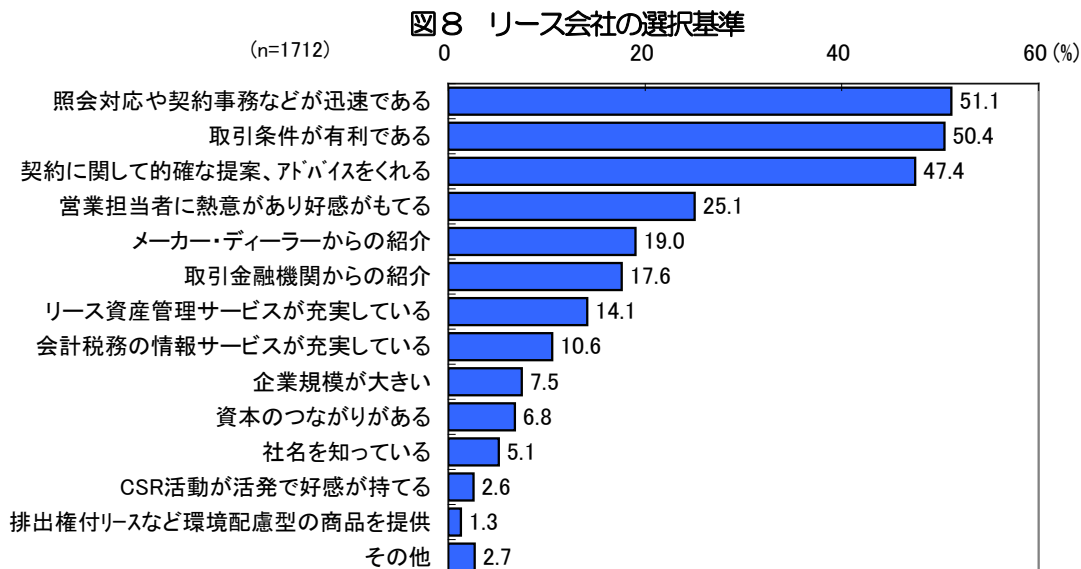
企業（リース利用・非利用の全ての企業）が中古設備を導入するとした場合、その導入方法は、「商社・販売業者（ディーラー）に相談して導入する」が64.2%と最も高く、以下、「リース会社に相談して導入する」(26.4%)、「中古専門業者に相談して導入する」(26.2%)、「同業他社から情報を得て導入する」(18.2%)、「インターネットで検索して導入する」(14.9%)と続いている。(図7-3)

図7-3 中古設備の導入方法



8. リース会社の選択基準

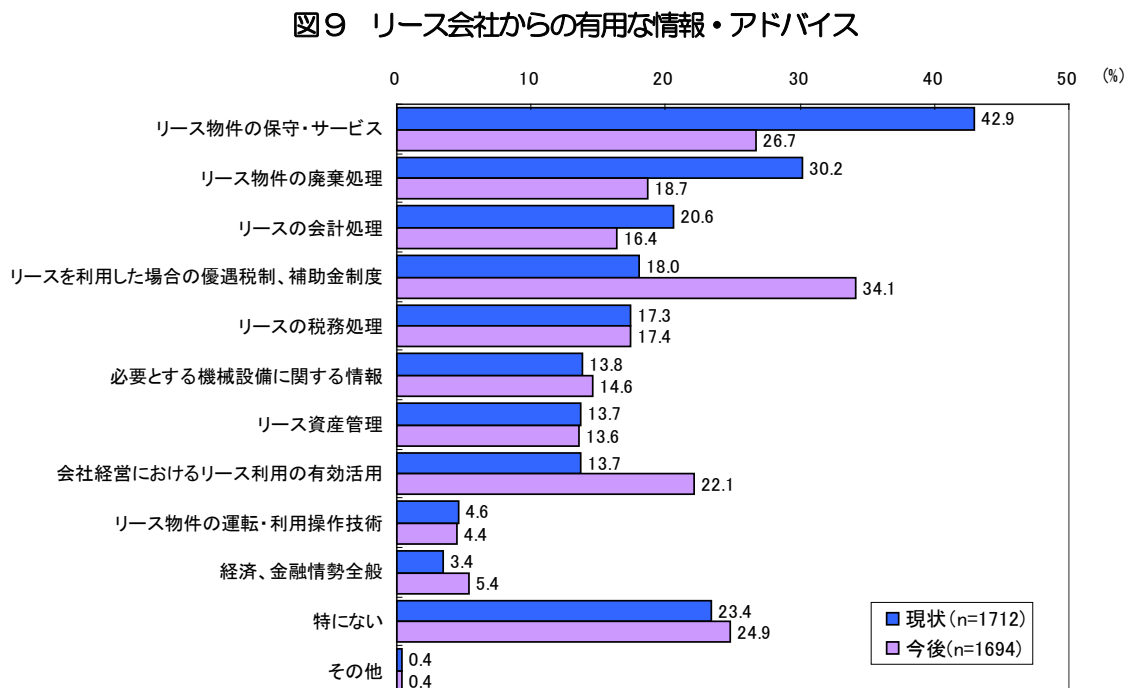
企業（リース利用・非利用の全ての企業）がリースを利用する際に（またはリースを利用するとした場合に）重視するリース会社の選択基準は、「照会対応や契約事務などが迅速である」が51.1%と最も高く、以下、「取引条件が有利である」（50.4%）、「リース契約に関する的確な提案、アドバイスをしてくれる」（47.4%）、「営業担当者に熱意があり好感がもてる」（25.1%）と続いている。（図8）



9. リース会社からの有用な情報・アドバイス

企業（リース利用・非利用の全ての企業）がこれまでリース会社から提供されて有用だと感じた情報・アドバイスは、「リース物件の保守・サービス」が42.9%と最も高く、「リース物件の廃棄処理」（30.2%）、「リースの会計処理」（20.6%）と続いている。（図9）

一方、今後リース会社に提供してほしい情報・アドバイスは、「リースを利用した場合の優遇税制、補助金制度」が34.1%と最も高く、「リース物件の保守・サービス」（26.7%）、「会社経営におけるリース利用の有効活用」（22.1%）が上位に挙げられている。（図9）



* 「Ⅲ. 調査結果の詳細」以降については印刷物を参照。